

CKDの理念

CKDグループは創立80周年となる2023年4月2日に、新しい理念「Purpose」（存在意義）と「Brand Slogan」を、10月に「Values」（価値観）を制定しました。
新たな理念をCKDグループ社員全員で共有し、私たちCKDはこれからも健やかな地球環境と豊かな未来の実現に向けて取り組んでいきます。

Purpose 存在意義

自動化技術の探究と共創を続け
健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。

Values 価値観

[C-SHIP]

～CKD-SHIP～
CKDらしさ

C ustomer	顧客志向
S ustainability	持続可能性
H uman	人材重視
I nnovation	革新
P rofessionalism	プロ意識

Brand Slogan ブランドスローガン

Creating Solutions Together

新理念完成までの道のり

CKDグループ社員が誇りや愛着を持てる会社を目指すため、社内公募により選ばれた海外を含む多様なCKDグループ社員が参画し、CKDブランディングプロジェクトとして活動しました。自社分析や未来予測を行いながらPurpose、Brand Sloganについて経営層とディスカッションし、ブラッシュアップを繰り返してきました。作成した案について社内で共感度調査を行い、最終選考では海外を含めたCKDグループ全社員の投票により決定しました。

Purposeは、社会に対しての存在意義と目指す方向として、「お客様やビジネスパートナー、仲間と共に、コア技術である自動化の探究と共創を持続し、環境問題や社会課題に対し、創造性と革新性をもって解決策を創り、豊かな未来を実現する」という想いが込められています。

Valuesは、Purpose実現のためCKDグループ社員の一人ひとりが大切にすべき5つの価値観です。

Customer・**Sustainability**・**Human**・**Innovation**・**Professionalism**の頭文字をとった「**C-SHIP**」はCKD-SHIPを略したもので、「CKDグループ社員として持つべき価値観」という意味を表しています。

Brand Sloganは、未来に向けた私たちの考えや行動を簡潔に表したもので、「お客様やビジネスパートナー、仲間と共に、環境問題や社会課題の解決策を創造していく」という想いが込められています。



CKDブランドサイトオープン！

CKDブランドを発信する「CKDブランドサイト」を開設しました。

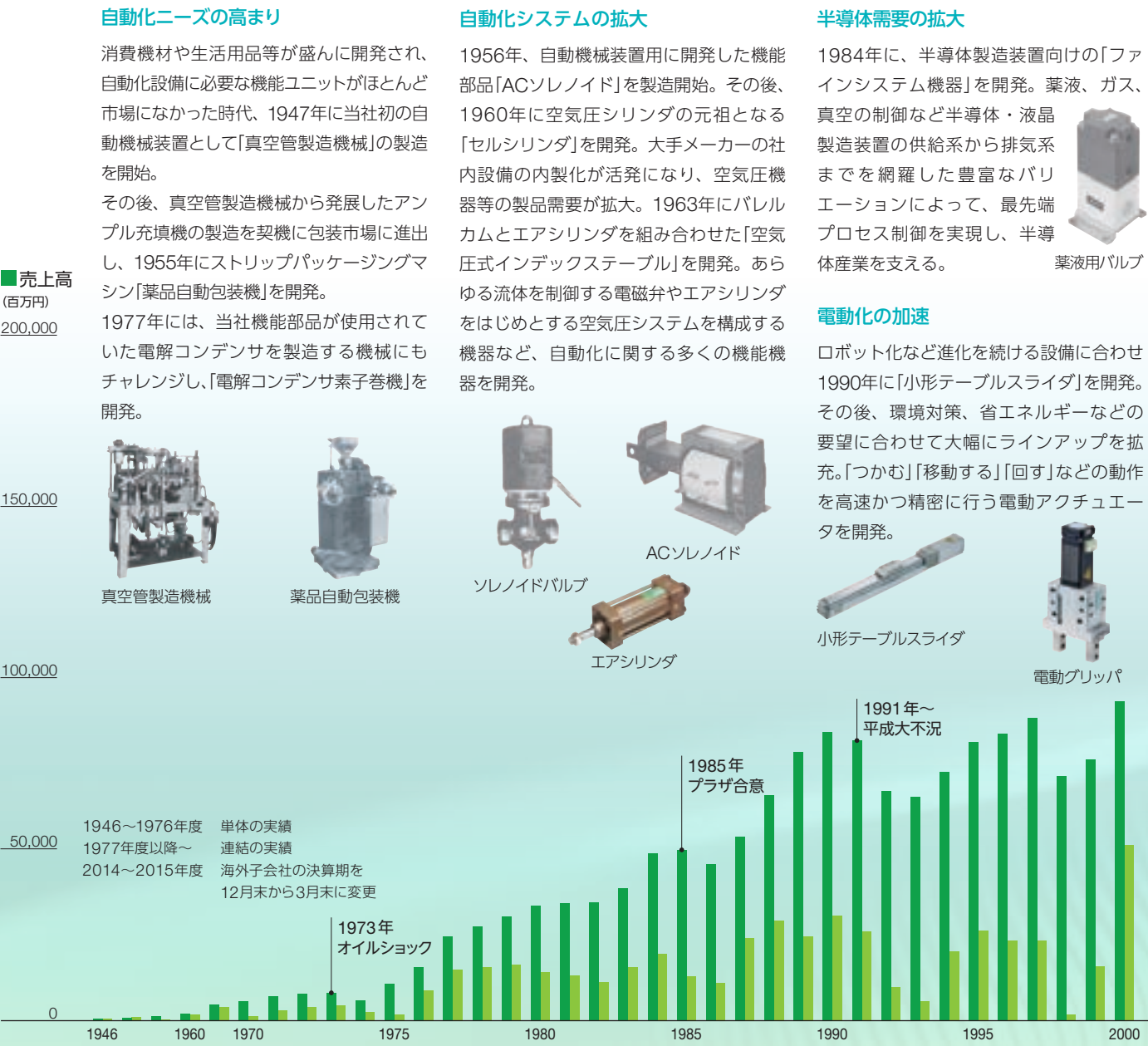
スローガンの解説やCKDグループ社員の視点でレポートする「ファクトレポート」、動画などのコンテンツをご紹介しますので、ぜひご覧ください。



CKDの歴史 顧客志向のイノベーション

CKDは1943年の創業から80年にわたって自動化技術や流体制御技術の研究開発に取り組み、お客様のお困り事にチャレンジし続けてきました。
50万点に及ぶラインアップはお客様の声の数だけ商品を創出した証です。そして、これらの商品は、人々が安心安全で健やかに暮らせる世界の実現に貢献しています。

社会課題・ニーズ



沿革

1943年
愛知県名古屋市内に日本航空電機株式会社として設立



1945年
中京電機株式会社に改称

1961年
工場を愛知県小牧市へ移転



1962年
株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場

1971年
株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場

1979年
シーケーディ株式会社に改称
株式を東京証券取引所市場第一部に上場

1984年
初の海外現地法人としてマレーシアにM-CKD PRECISION SDN. BHD. を設立



1985年
アメリカにCKD USA CORPORATION を設立

1988年
タイにCKD THAI CORPORATION LTD. を設立



1989年
シンガポールにCKD SINGAPORE PTE. LTD. を設立

2001年
中国に喜開理（上海）機器有限公司を設立

2002年
韓国にCKD 韓国株式会社を設立

2003年
中国に喜開理（中国）有限公司を設立
オランダに支店開設

2007年
台湾に台湾喜開理股份有限公司を設立

2011年
シンガポールに支店開設

2012年
CKD株式会社に改称
自動機械のサービス会社としてCKD フィールドエンジニアリング株式会社を設立

2013年
中国に喜開理（中国）有限公司の新工場を竣工

2014年
インドネシアにPT CKD TRADING INDONESIAを設立
ベトナムにCKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD. を設立
インドネシアにPT CKD MANUFACTURING INDONESIAを設立

2015年
メキシコにCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V. を設立
インドにCKD India Private Limited を設立

2016年
オランダにCKD Europe B.V. を設立

2017年
CKD日機電装株式会社をグループ会社化

2018年
本社・小牧工場内に企業内託児所 'Ohana nursery school' を開所

2019年
宮城県黒川郡大衡村に東北工場を竣工

2022年
イタリアでCKD ITALIA S.R.L.をグループ会社化
アメリカにCKD USA Austin Manufacturing を竣工

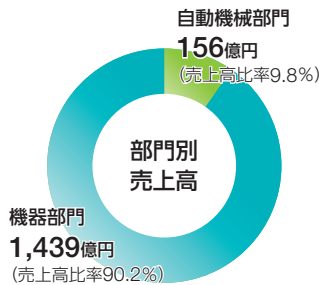


マレーシアにCKD Malaysia SDN. BHD. を設立

CKDの今 - At a glance -

売上高
1,595億円

営業利益
212億円



連結従業員数
4,684名

社会課題を解決するCKDの事業価値

CKDは、自動化と流体制御の事業領域を通じて、社会の様々な課題の解決に向けた技術革新と価値創造に努めています。これからも、SDGsの達成に向け真摯に取り組み、Purposeに掲げた「豊かな未来」の実現に貢献していきます。

ファインシステム機器

データセンターのサーバーやタブレット端末などに使われる半導体や液晶。CKDの制御機器は、それらを製造するクリーンな作業環境でも活躍しています。



三次元はんだ印刷検査機

スマートフォン内のプリント基板製造の不具合を見逃さないCKDの技術が、電子機器の高機能化・小型化に貢献しています。



社会課題 >

デジタルインフラの発展



社会課題 >

安全安心の社会づくり (食、医療)



食品自動包装システム/ 食品製造用機器

食品の品質保全や衛生状態の保持など、付加価値の向上を目的に増え続ける包装された食品。CKDの食品包装技術は、食の安全を守り、人々に安心を届けています。

薬品自動包装システム/ ライフサイエンス機器

薬や注射器の包装、酸素濃縮器や分析装置、歯科医療器械の制御など、安全な医療を支える薬品・医療機器にもCKDの技術が使われています。



リチウムイオン電池用巻回機/ 電池製造用機器

ハイブリッド車や電気自動車などに使用され、最新型の蓄電池として用途が広がるリチウムイオン電池。CKDの技術は、その製造にも活用されています。



太陽電池用機器

持続可能なエネルギーへの転換を目指して、様々な分野で導入されている太陽光発電。CKD商品は、太陽電池製造工程でも採用されています。



社会課題 >

脱炭素社会の構築



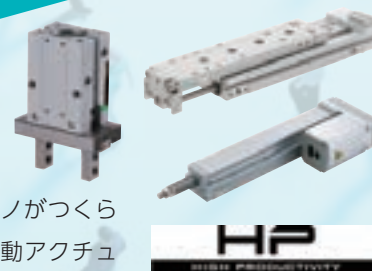
社会課題 >

モノづくりの改革 スマートファクトリーの構築



電動アクチュエータ/ 空気圧シリンダ

自動車や日用品など、モノがつくられる工場で欠かせない電動アクチュエータと空気圧シリンダもCKDの商品です。環境負荷低減を可能にする長寿命シリンダなども多くの工場で使用されています。



流体制御機器

あらゆる流体を制御するCKDの技術は、公園の散水システムや工作機械など、人々の暮らしを便利にする様々な分野で活躍しています。



画像処理プログラミングツール

専門言語などを用いることなく簡単に画像処理を実現することができます。様々な目視検査の自動化などに使用されています。



CEOメッセージ

「人を活かす経営」で社員の幸福度向上と 社会のサステナビリティの実現に貢献します



代表取締役会長

梶本 一典

80周年を迎え、守るべきことと あえて変えるべきことを問い直す

CKDは、2023年4月2日をもって創立80周年を迎えました。1943年に航空機の電装部品の開発・製造を手掛ける会社として設立され、80年の歴史の中で自動化技術と流体制御技術を基盤に技術革新を追求しながら、事業を展開して

まいりました。

あらゆるお客様の課題に向き合い、世界のモノづくりを支え、さらなる社会貢献と持続可能な社会の実現に向け、邁進しています。

当社のこれまでを振り返り、浮かんだ言葉が2つあります。1つが「ローマは一日にして成らず」、2つ目が「光陰矢の如し」です。正反対を意味する言葉のようですが、先人た

ちが築き上げてきた技術の蓄積、事業基盤などは一朝一夕に成しうるものではなく、当社のかけがえのない財産です。しかし、伝統や歴史が社会・会社のサステナビリティを担保するかというと、環境への配慮から企業経営の常識が大きく変容したように、過去への固執は時に足かせになることもあるでしょう。矢の如く取り巻く環境が変化する中、社会においてCKDの存在意義とはどうあるべきか。時代の変遷にどう向き合い、何を守り、何を変え、何を成し遂げていくのか。節目の年にあって、改めて社員一人ひとりが自身に問い直すべき重要性を強く感じています。

その指針の1つとして、創立80周年を機に世界情勢の変化を鑑み、理念を一新しました。従来の企業理念と経営理念に代えて「Purpose」「Values」を、コーポレートステートメントに代えて「Brand Slogan」を制定しました。

企業としての存在意義を示すPurposeは、「自動化技術の探究と共創を続け、健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。」とし、旧企業理念になかった「地球環境」と「共創」のワードを取り入れました。お客様、パートナー企業など全てのステークホルダーの皆様と、コア技術である自動化の探究と共創を持続し、環境問題や社会課題に対し解決策を創り、豊かな未来を実現するという決意を表明しています。

全社員が共有する価値観であるValuesは、「Customer（顧客志向）」「Sustainability（持続可能性）」「Human（人材重視）」「Innovation（革新）」「Professionalism（プロ意識）」の5つとし、その頭文字をとった「C-SHIP」のキャッチフレーズで浸透を図ります。

制定プロセスにもこだわりました。社内公募で選ばれた海外を含む多様な社員が参画する「ブランディングプロジェクト」を発足し、ブラッシュアップを繰り返しました。Brand Sloganの最終選考では、世界中のCKD全グループ社員に投票をしてもらい決定しました。社員自身の手によって、30年ぶりに刷新された理念をもとに、誇りや愛着を持てる会社、豊かさを感じられる社会を実現していきたいと考えています。

誰一人取り残さない社会実現に向け、 独自の商品開発力を強みに貢献

SDGsの17の目標にも掲げられるように、向き合うべき社会的課題は数多くあります。近年ではエネルギー問題や環境問題に加え、特に組織運営においては世界的な少子高齢化に伴う人手不足、女性やシニアの登用をはじめダイ

バーシティの推進などが喫緊の課題となっています。

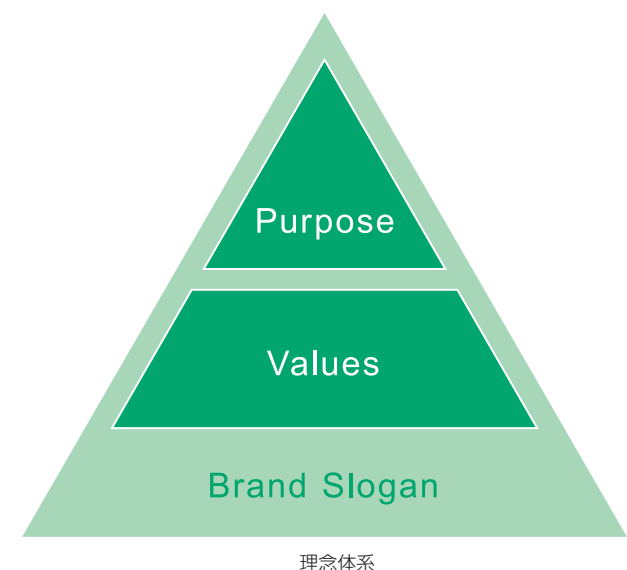
当社ではこれらの課題に、2つの面から解決に取り組んでいます。1つ目は自社における「社員の働く環境づくり」です。当社では本社敷地内への託児所設置、生涯現役制度に基づくシニア社員の積極的登用と労働条件の改善、障がいのある方に野菜作りを通じた就労を支援する「わーくはびねす農園」への参画、外国籍社員の積極的採用など、多様な人材が活躍できる環境・制度の整備を推進しています。

2つ目は、お客様をはじめ現場で起きる課題に「商品開発」を通じてアプローチするCKD流の取り組みです。

当社では自動化と流体制御の事業領域を通じて、様々な社会課題の解決に向けた商品づくりを進め、今や50万点以上の商品をラインアップしています。その1つに重量物を扱う現場における作業負担を軽減する助力装置があり、シニアや女性の方々が働きやすい環境づくりに貢献するヒューマンアシスト製品としてご好評をいただいています。

併せて、「ハード（流体制御、自動化）×ソフト（デジタル技術）」の融合で生産支援システムや画像処理プログラミングツール、遠隔制御ソリューションなどを開発し、自動化や安心・安全な労働環境を促進するトータルソリューションを提供しています。

この分野での当社ならではの差別化ポイントとして、種類豊富な商品群、多種多様な技術を擁している点に加え、リソースに限界がある中小企業が導入しやすい価格帯、簡単な操作性を実現している点が挙げられます。私は2021年に会長職に就任して以降、商工会議所の会頭など社外の仕事を積極的に引き受けるようになり、多くの中小企業の方



CEOメッセージ

から、人手不足対策としての自動化について相談をされるようになりました。

SDGsが掲げる理念である「誰一人取り残さない」という観点からも、企業規模にかかわらず、より多くの国・地域のお客様に当社の商品をお使いいただくことで、世界共通の課題である生産性向上、環境負荷低減に寄与していきたい。そのためには、当社は強みである技術力を磨く一方で、より存在感を発揮するためにマーケティングやブランディングにも尽力していく必要があると考えています。

新しい取り組みと社外からの評価

長期経営ビジョン「10年VISION GO CKD！」が、2022年度で7年目を終了しました。基本方針に掲げる「新しい事業と市場に挑戦」や「グローバル化を加速し海外市場を拡大」においてはDXを活用したサービスビジネスの展開や、米国での工場の稼働、インド、マレーシア、タイにおける生産

拠点の拡大など、最終年度の2025年度の目標達成に向けた取り組みを着実に進めています。

特にCEOとして注力している長期的な社会のサステナビリティ、環境への配慮については、2050年度目標に掲げるCO₂排出量実質ゼロに向け、工場への太陽光発電設備導入など再生可能エネルギーの拡充、グリーン電力などのCO₂フリーエネルギーの活用を徹底して強化しています。

さらに、基本方針「新しい事業と市場に挑戦」にも関わる、広く社会に貢献するサステナブルな成果としては、アステラス製薬様、三菱ケミカルグループ様と共同で開発した環境に優しいバイオマスプラスチックを用いた薬品包装用のPTPシートの実用化が挙げられます。同プロジェクトは、2023年2月に第5回日本オープンイノベーション大賞の「環境大臣賞」を受賞しました。

同賞は日本におけるオープンイノベーションをさらに促進するために、ロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取り組みを表彰するものです。2021年の「愛知環境賞」金賞受賞に次ぎ、環境や社会に貢献する商品開発に早期から取り組んできた蓄積を認めていただいたということと、PurposeやBrand Sloganに掲げる「共創」を体現した第一歩の商品という観点からも、非常に意義ある受賞だと捉えています。この受賞を弾みに、「社会やお客様のお役に立てる技術をさらに磨いていこう」という意識をますます高め、志を同じくする“仲間”との共創を進めて社会的価値創出につなげていってほしいと社員たちにも伝えています。

「10年VISION」において、残る3年間で、特に注力すべき分野として捉えているのが、基本方針に掲げる「人材重視の企業風土を構築」です。事業活動を通じ、社会と会社の持続的成長を両立していく上で、何より重要な課題が担い手となる人材の育成です。社会が変われば、会社も変わり、求められる人材も量・質ともに変わっていく中で、その育成は容易ではありません。

現在は奥岡社長を中心に当社の成長に欠かせない「次世代リーダー」「グローバル人材」「デジタル人材」の育成を戦略的に推進し、「人を活かす経営」の実践を目指しています。

将来のCKDを担う次世代リーダーに求める4つの素養

先に挙げた3つのカテゴリーの人材の中でも、CKDの今後の90周年、100周年に向け、その舵取りを担う次世代リーダーの育成こそが今後の会社の進化のカギを握ること



建設中のインド工場（2024年竣工）

となります。では、当社における次世代リーダー像はどうあるべきか。私は4つの素養が重要だと考えています。

1つ目が「能動的に仕掛けるマインド」。従来の「いいものを作って、必要な人に使ってもらえばいい」といった“縁の下の力持ち”的な考え方から脱し、これからのリーダーには社会の変容に先駆けて、新たなソリューションやサービスで社会を牽引していくような気概を持ってほしいと考えています。

その点では2つ目として挙げる「前向きさ」も重要な素養でしょう。3つ目が「自由な発想」です。80年の歴史にこだわらず、自由に発想し、会社を良くするためならあえて伝統を「壊す」勇気も持ってほしい。4つ目が「厳しさと優しさ」。両方を持ち合わせた深い愛情で部下や後輩を育てられるリーダーに育ててほしいと考えています。

当社の社員の最大の強みは真面目で素直、目の前の課題に真剣に向き合い、乗り越えようとする姿勢を持っていること

です。掲げるリーダーのロールモデルに真摯に向き合い、条件をクリアすべく、邁進してくれるものと考えています。

当社はValuesの1つにも「Human（人材重視）」を掲げ、誰もが活躍できる「人を活かす経営」を目指しています。そのためには、社員一人ひとりの力が必要であり、社員が高い幸福感を持って働ける環境を整備することが会社には求められます。そして「人を活かす経営」は、社員の生きがい、働きがいにつながり、ひいては社会に貢献していこうという視点で考えられる人材育成に役立つと考えています。

時代が変われば会社も変わり、経営のあり方も旧来にこだわらず柔軟に変わっていかねばなりません。CKDは80周年を迎えてもなお、良いDNAを大事にしながら、変わることを厭うことなく変革に挑んでまいります。

ステークホルダーの皆様には、今後ともCKDの成長の伸びしろにご期待いただき、ご支援、ご指導をよろしくお願い致します。

次世代リーダーの素養

- 1 能動的に仕掛けるマインド
- 2 前向きさ
- 3 自由な発想
- 4 厳しさと優しさ



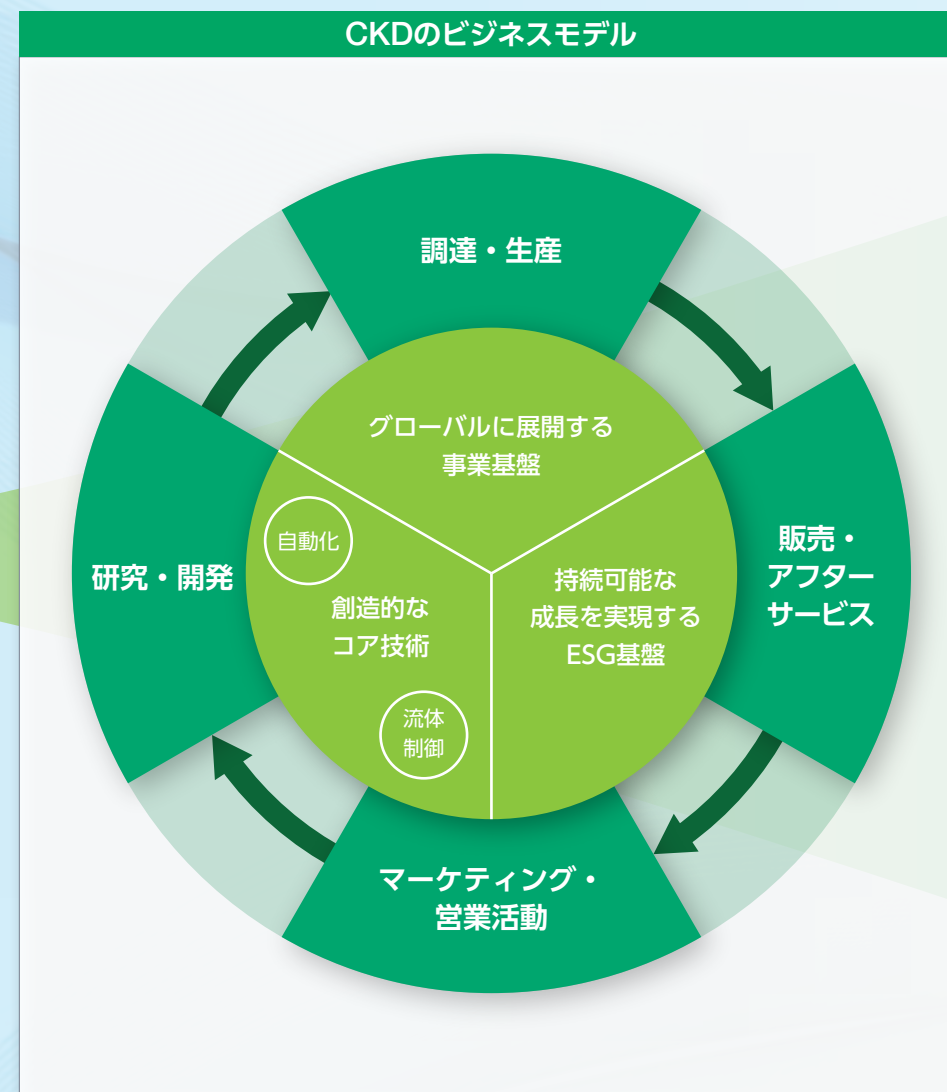
80周年記念ロゴマーク

企業価値創造モデル

CKDは、各資本を注力ドメインに投入し、自動化と流体制御の事業領域を通じて、社会の様々な課題の解決に向けた技術革新と価値創造に取り組み、SDGsの達成にも貢献していきたいと考えています。

これからも、Purposeに掲げた「豊かな未来」のために、コア技術である自動化の探究と共創をし続けます。

インプット	
(数値は全て2023年3月期)	
人的資本	
・従業員数：4,684名	
・教育訓練費：69百万円	
知的資本	
・研究開発費：38.1億円	
財務資本	
・純資産：1,197.3億円	
・自己資本比率：64.5%	
製造資本	
・グローバルに展開する生産拠点	
日本：7拠点	
海外：6拠点	
・設備投資費：114億円	
社会関係資本	
・ステークホルダーとの信頼関係	
自然資本	
・水使用量：542千m³	
・太陽光発電量：5,805MWh	



マテリアリティ	
社会	- 労働安全衛生 - 人材育成・次世代育成 - 健康経営 等
基盤	- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンス - リスクマネジメント 等
事業	- 環境負荷低減型商品の開発 - 安全性と品質重視の商品 - 技術革新への挑戦 等
環境	- CO₂排出抑制 - 水使用量の削減 - 廃棄物の発生防止・削減 等

アウトプット	
商品・サービスの提供	- 自動包装システム - インライン薬品検査システム - 三次元はんだ印刷検査機 - リチウムイオン電池用巻回機
	- 空気圧制御機器 - 駆動機器/電動機器 - 流体制御機器 - ファインシステム機器 - 画像処理プログラミングツール

目指す方向
「Purpose」

自動化技術の探究と共創を続け
健やかな地球環境と
豊かな未来を拓きます。

アウトカム

経済的価値の
向上

- 売上高、営業利益の成長
- 株主への還元
- 事業の拡大
- 海外拠点の拡充

社会的価値の
創出

- 労働人口減少社会におけるモノづくりへの貢献
- 省エネ技術革新による脱炭素社会構築への貢献
- 食品の安全性や長期保管への貢献
- 医療品の安定供給への貢献
- 人をサポートする機器で安全・安心な労働環境の推進(助力装置)

負の側面と
その削減への
努力

- 資源やエネルギーの使用と、それに伴う環境負荷の発生
- 省エネルギーの推進、再生資源活用による環境負荷の削減

マテリアリティ

持続可能な成長と企業価値を向上させるために

Purposeにある「健やかな地球環境と豊かな未来を拓く」を実践し、社会と共に持続的に成長していくために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。事業活動を通じてこれらの課題解決に向けて取り組み、企業価値向上に努めていきます。

マテリアリティ特定プロセス

CKDグループは、社会課題の解決に貢献することにより、社会とCKDグループが共に持続的に成長し、ひいては企業価値が向上するという考えに基づいて、マテリアリティを特定しています。

マテリアリティの特定プロセスとしては、はじめに様々な外部情報を収集して社会課題を抽出し、その後にCKDグループの課題を抽出しました。そして、社会課題とCKDグループの課題のつながりを検討の上、マテリアリティを特定しています。

また、特定したマテリアリティについては常に見直しを行うこととし、ステークホルダーとの対話を通じて社会とCKDグループの課題を認識し、マテリアリティに反映しています。

マテリアリティは、関係部門で検討の上、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の中で定期的に審議すると共に、リスク管理とも連動してその影響度・重要度を評価しています。そして最終的に取締役会で協議し、内容を確定すると共に役員全員が認識を共有しています。

(P39▶サステナビリティ推進体制)

マテリアリティ・マトリックス



マテリアリティ中期目標

マテリアリティ	関連するSDGs	目標 ※目標年度の記載がないものは2025年度目標	関連ページ
1 環境負荷低減型商品の開発	12 持続可能な消費と生産	■ 脱プラスチック包装機の開発 ■ 包装材のスクラップ削減に関する技術開発 ■ 開発評価における環境影響評価基準・運用の適正化	P40～42▶
2 安全性と品質重視の商品	12 持続可能な消費と生産	■ 新たな検査機提案で生産品の安全性と品質を向上 ■ 品質分析手法を活用したお客様の安全性と製品品質の作り込み実施率 100%	
3 技術革新への挑戦	9 産業、イノベーション、基盤構	■ 環境対応及び顧客の安全性・品質向上のための要素技術開発 ■ 社会貢献に向けた技術革新によるコア技術の積み上げ	
4 新事業・新市場への挑戦	9 産業、イノベーション、基盤構	■ サービス事業の拡大 ■ 新規事業の開発	
5 サプライチェーン・マネジメント	12 持続可能な消費と生産	■ CKDグリーン調達ガイド 主要取引先順守率 100%	P50▶
6 CO ₂ 排出抑制	7 持続可能なエネルギー、13 気候変動	■ CO ₂ 排出量削減 2030年度 総量 50%削減 (2022年度比) 2030年度 売上高原単位 50%削減 (2013年度比) 2050年度 実質ゼロ ■ 環境投資の推進 (太陽光発電、省エネルギー機器の計画的導入)	
7 水使用量の削減	6 清潔な水と衛生	■ 前年度対比2%削減 (売上高原単位、CKD単体)	P40～44▶
8 廃棄物の発生防止・削減	12 持続可能な消費と生産、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう	■ 前年度対比2%削減 (売上高原単位、CKD単体)	
9 環境影響化学物質の削減	12 持続可能な消費と生産、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう	■ 対象製品におけるRoHS指令対応 100%	
10 コーポレート・ガバナンス	12 持続可能な消費と生産	■ 取締役会の実効性向上 (議論の充実、開示情報の拡充)	P55～60▶
11 コンプライアンス	12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正	■ 海外拠点を含むグループ全体のコンプライアンス推進	P63▶
12 リスクマネジメント	12 持続可能な消費と生産	■ 海外拠点を含むグループ全体のリスクマネジメント体制強化	P64▶
13 ステークホルダー・エンゲージメント	8 経済的繁栄	■ ステークホルダーへの情報開示の充実 ■ ワークエンゲージメント 外部調査結果に基づく偏差値 52	P19～20▶
14 地域社会への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ	■ 次世代育成支援、河川・森林の環境保護活動	
15 労働安全衛生	3 健全な生活とウェルビーイング、8 経済的繁栄	■ 労働安全衛生活動の推進	P47▶
16 人材育成・次世代育成	9 産業、イノベーション、基盤構	■ 次世代リーダー育成 累計81人 (2017年度以降研修参加人数) ■ グローバル人材育成 累計65人 (2012年度以降研修参加人数) ■ デジタル人材育成 累計1,000人 (2022年度以降研修参加人数)	P45～47▶
17 人権の尊重	5 ジェンダー平等、8 経済的繁栄、10 人や国の不平等をなくそう	■ 人権デューデリジェンスの実施 年1回	P49▶
18 健康経営	3 健全な生活とウェルビーイング、8 経済的繁栄	■ ホワイト500 ■ 有給休暇取得平均65%以上	P45～47▶
19 ダイバーシティ・インクルージョン	5 ジェンダー平等、8 経済的繁栄	■ 海外から日本へのトレーニー 累計23人 (2014年度以降研修参加人数) ■ 育児休業取得率 男性70% 女性100% ■ 女性管理職比率 10% (2030年度)	P45～47▶

リスクと機会

政治情勢や市場環境は日々変化しており、企業活動に影響を及ぼすリスクは年々グローバル化かつ多様化しています。当社では、企業価値に影響を与える可能性のあるリスクに対応できる体制を整えると共に、必要に応じて選定したリスクを見直しています。また、リスクは必ずしもマイナスの要因となるだけではなく、当社の一層の成長の機会となる可能性もあるため、適切に機会を捉えて果敢に挑戦を続けていきます。リスクマネジメントを推進し、事業を通じた取り組みを通して企業価値を向上させると共に、持続可能な社会の実現を目指します。

リスクに対する考え方

外部環境や内部環境の変化により経営目標の達成や社会的信用など企業価値に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しています。グローバルに事業を展開していくためには、リスクを適切に管理することが極めて重要な経営課題であると考え、リスク管理体制を整備しています。

リスクファクター	リスク	対応と機会	対応するマテリアリティ
社会・経済	・経済の低迷長期化により主要な顧客が属する業界の市況が低迷し業績に影響	対応 ・市場環境の変化を捉えた迅速な対応	12 リスクマネジメント
自然現象	・大雨、洪水などの自然災害による生産工場の稼働停止、サプライチェーン寸断による生産活動への影響 ・東海・東南海・南海地震の発生による生産活動への影響	対応 ・各生産拠点で現地調達が可能な体制を整え、生産拠点を分散する ・BCP（事業継続計画）の策定や新たな規制を踏まえた対応力の強化	12 リスクマネジメント
政治	・貿易摩擦などから輸出入や半導体関連の取引に制約が生じた場合、当社は機器事業において半導体に関連する顧客があるため業績に影響 ・地政学リスクの高まりで生じる政府の規制や輸出入制限による生産活動への影響	対応 ・地政学リスクを考慮した海外生産品の現地調達促進、複数拠点での生産、在庫センターの分配 機会 ・顧客生産拠点の分散配置による、新たな設備投資需要の増加	12 リスクマネジメント 5 サプライチェーン・マネジメント
経営及び内部統制	・想定外の事業環境変化による業績への影響 ・設立後歴史の浅い拠点や規模の小さい拠点における、管理体制の不十分さから起こりうる想定外の損失	対応 ・経営戦略等の継続的な見直しと年度方針の管理 ・ガバナンス強化に向けた海外グループ会社の管理 ・グローバル人材育成プランの実施など社内教育を強化した人材戦略	4 新事業・新市場への挑戦 10 コーポレート・ガバナンス 16 人材育成・次世代育成
取引に関わる法的問題	・安全保障輸出管理制度による影響 ・未掛金未回収による財務面での混乱 ・事業承継問題などのサプライヤーからの部材の供給不足による生産活動への影響	対応 ・全社的な教育の徹底と輸出管理の徹底 ・サプライヤーを複数確保し、代替部材の評価試験を実施 ・定期的な信用調査の実施	5 サプライチェーン・マネジメント
商品・技術・サービス	・商品が人的被害または物的損害を生じさせた場合の損害賠償負担や顧客からの信頼低下 ・一部商品のコモディティ化により、競合他社との価格競争の激化	対応 ・原材料から、出荷検査に至るまでの品質保証体制強化 ・IoT関連機器や予防保全、長寿命製品の開発 ・高付加価値商品の開発や、価格競争力のある商品の展開 機会 ・品質を重視する顧客の増加に伴う高付加価値商品の需要増加	1 環境負荷低減型商品の開発 2 安全性と品質重視の商品 3 技術革新への挑戦

リスクファクター	リスク	対応と機会	対応するマテリアリティ
雇用	・少子化により国内での労働力確保が困難になることによる生産活動への影響 ・グローバル人材、企画提案力のある人材不足による新規事業やグローバル活動への影響	対応 ・国内工場の自動化を推し進め、人に頼らない生産体制を構築 ・グローバル人材の育成プラン実施など社内教育を強化した人材戦略 機会 ・国内の労働力確保困難による、生産ラインの自動化、省人化需要の増加	16 人材育成・次世代育成 17 人権の尊重 19 ダイバーシティ＆インクルージョン
情報セキュリティ	・コンピュータウイルス、サイバー攻撃等による社内システムの機能障害、機密情報の流出、それに伴う社会的信用の低下 ・生産ライン、物流システムの停止による取引先への納入に影響 ・基幹システムの停止による調達、生産、物流の停滞、それらに起因する事業活動への悪影響 ・重要な取引先でのコンピュータウイルス感染の影響	対応 ・情報セキュリティ管理方針や各種規定を整備し、従業員教育及び内部監査を実施 ・最新の情報セキュリティ機器、ソフトウェアの導入と更新 ・重要な取引先の情報セキュリティ調査と是正 機会 ・情報セキュリティシステムの強化により社会的信用が向上し、顧客との取引機会の増加	5 サプライチェーン・マネジメント 12 リスクマネジメント
環境問題	・当社グループが脱炭素社会の実現に寄与する事業や商品の開発が遅れた場合に業績に影響 ・地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー法の規制強化による事業活動への影響 ・使用化学物質の規制強化による事業活動への影響 ・脱プラスチックの世界的な流れにより、包装事業の対応が遅れた場合、当社包装機械事業の継続に影響	対応 ・環境負荷低減型商品の開発 ・規制物質を含有する部材等の迅速な切り替え ・脱プラスチック包材に対応した包装機械の開発 機会 ・環境負荷低減型商品の売上拡大 ・脱プラスチック包材に対応した包装機械の事業拡大	1 環境負荷低減型商品の開発 6 CO ₂ 排出抑制 7 水使用量の削減 8 廃棄物の発生防止・削減 9 環境影響化学物質の削減
労働安全衛生	・従業員の過労やストレスによる業務への影響 ・労働災害による生産活動への影響 ・感染症の拡大による、国内外の自社工場または主要な仕先工場の稼働停止により、取引先への納入に影響	対応 ・メンタルヘルスチェックによる定期的な調査の実施 ・労働安全衛生教育の実施 ・遠隔での営業やサービスなど、非接触による対応強化 ・遠隔操作・省人化に対応するセンサや画像処理技術の開発強化 機会 ・感染症などの対策として、人に頼らない生産設備や、設備の遠隔診断・操作など自動化・省人化需要の増加	15 労働安全衛生 18 健康経営
施設・設備	・生産設備等の破損や故障による生産活動への影響	対応 ・設備の定期的な更新とメンテナンスによる維持	12 リスクマネジメント

ステークホルダー・エンゲージメント

持続可能な社会の実現に貢献していくため、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて期待を把握し、責任を果たすよう努めています。

■ ステークホルダーとの対話事例

お客様	
■ 主な責任・課題 常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、安全・品質・環境を重視し、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供します。	レーションを行い、環境対応としてバイオマスフィルム・ノンスクラップ仕様や遠隔サポートなどをご紹介しました。
■ 主な対話の機会 ① 展示会の出展 展示会に出展し、当社の商品を見ていただける機会を増やしています。自動機械装置の実機を展示しデモンスト	② 電動キャラバンカー巡回 「多忙で展示会には行けないが、商品の実物や動きを確認したい」というお客様の声にお応えし、電動アクチュエータROBODEXシリーズ等を載せたキャラバンカーで各地のお客様を訪問しています。



お取引先様	
■ 主な責任・課題 購買活動の理念及び基本方針を定め、お取引先様とのパートナーシップによって持続可能な社会の実現に向けた調達活動を推進します。	■ 主な対話の機会 ・調達方針の共有 ・生産動向説明会 ・品質方針の共有 ・CKDグリーン調達ガイド 詳細はP50▶サプライチェーン・マネジメントへ

従業員・家族	
■ 主な責任・課題 性別・国籍・年齢に関係なく多様な人材を活かすダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。全ての従業員が生きがいを持ち、健康で安全に働ける職場を目指します。	② 安全衛生委員会 労働安全衛生センターにて全社「ポケテナシ」活動の展開や労働安全衛生大会の開催を行っています。全社労働安全衛生大会では、「優良な労働安全衛生活動」表彰を新たに設け、労働安全衛生システムの構築に加え、自律的な安全衛生活動を推進しています。
■ 主な対話の機会 ① タウンホールミーティング開催 社員が社長と実際に顔を合わせてメッセージを直接聞いたり、会社の状況や方向性・取り組みなどを共有し対話する機会を設けています。	  

株主様・投資家	
■ 主な責任・課題 積極的な情報開示と対話に努め、透明性を確保します。適正な株価形成と株主様の期待する株主還元を目指します。	■ 主な対話の機会 ① 定時株主総会 2023年6月23日に第103期定時株主総会を開催しました。質疑応答などをウェブサイトに掲載しています。



地域社会

■ 主な責任・課題

社会や地域に貢献できる開かれた企業を目指します。

■ 主な対話の機会

① 講演、教育の場への講師派遣

iCADフォーラムのオンライン講演会にて当社生産技術統括部社員が「デジタル3D技術による生産ライン立ち上げの



効率化」と題し、設備投資におけるデジタル技術を活用した生産準備について講演しました。

② 社会貢献活動

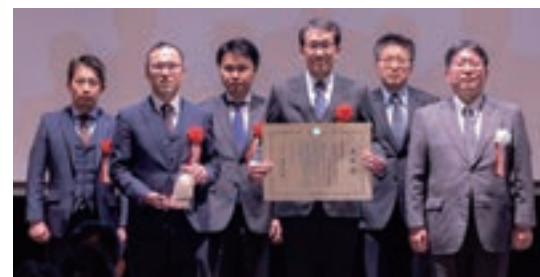
2022年10月に小牧市役所主催の大山川クリーンアップに社員とその家族がボランティアで参加しました。地域住民の皆様と協力しながら本社の側を流れる一級河川の大山川を綺麗にしました。



■ 外部からの評価

① 第5回日本オープンイノベーション大賞「環境大臣賞」受賞

内閣府主催の第5回日本オープンイノベーション大賞において、アステラス製薬様、三菱ケミカルグループ様との共同プロジェクト「環境に優しいバイオマスプラスチックを用いたPTP包装の実用化」が「環境大臣賞」を受賞しました。薬品の一次包装であるPTPシートについて、従来の石油由来プラスチック製PTPシートから植物由来のバイオマスプラスチックを用いたPTPシートへ切り替えることにより、CO₂排出量を従来比で約40～60%削減することができるものです。



② 2022年“超”モノづくり部品大賞「機械・ロボット部品賞」受賞

経済産業団体モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する2022年“超”モノづくり部品大賞にてマルチフィットバルブが「機械・ロボット部品賞」を受賞しました。当社は5年連続の受賞となります。



③ 健康経営優良法人2023認定

当社は2019年に「CKD健康経営宣言」を策定し、継続して健康増進に取り組んでいます。この取り組みが認められ、2020年から4年連続で大規模法人部門「健康経営優良法人」の認定を受けました。今後も、社員



のワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を図ると共に、社員の健康増進への取り組みを一層強化していきます。

※ 健康経営優良法人認定制度：経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。

④ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index選定

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年から2年連続で選定されました。当指数は、FTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するものです。



⑤ MSCI日本株女性活躍指数(WIN)選定

「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。当指数は、時価総額上位700銘柄(MSCIジャパンIMIトップ700指数)を対象に、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築されています。

⑥ CDP気候変動スコア「B」

CDP気候変動スコアで「B」の評価を獲得しました。CDPのスコアリングは、情報開示の度合い、環境リスクに対する認識と管理、目標設定をはじめとする環境におけるリーダーシップを示すベストプラクティスを測定するもので、AからDまでの8段階で評価されます。



⑦ くるみん認定



⑧ あいち女性輝きカンパニー認定



⑨ 愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録

